

経済産業大臣 武藤容治 殿

### 持続不可能な木質バイオマス輸入制限の要請（仮訳）

末尾の署名団体は、経済産業省が、固定価格買取制度(FIT)、石炭バイオマス混焼およびその他の政府支援の対象から輸入木質バイオマスを除くよう要請いたします。輸入バイオマス発電は気候変動を悪化させ、森林を劣化させ、海外の地域社会の健康と安全を脅かします。私たちは、木質ペレット生産の地域への影響を懸念する地域団体から、社会的弱者層への汚染負担を理由に木質バイオマスに反対する公民権団体、さらには木質ペレット生産が気候変動や北米の森林の健全性に及ぼす全体的な悪影響を懸念する地域および全国規模の環境保護団体まで、さまざまな団体です。私たちはそれらの政策の変更により以下の懸念事項に対処することを求めます。

#### 規制と強制力を欠く固定価格買取制度

現在、日本の FIT には、輸入・燃焼される木材の種類について、実質的な制限が設けられていません。FIT には、原生林や天然林を破壊し、加工工場での法律違反や大気汚染を引き起こし、あるいは地域社会に悪影響を及ぼす燃料の使用を排除するのに十分な要件がありません。同様の問題は、バイオマスエネルギーに対するその他の政府支援にも当てはまります。

具体的には、改訂された FIT バイオマスガイドラインでは、企業に対して木質バイオマスのトレーサビリティの確認を義務づけていますが、加工工場までの確認は求めていません。さらに、開示は任意であり義務ではないため、透明性も限られています。その結果、多くの企業は輸入木質バイオマスの国レベルのデータさえ提供していません。

この不十分なトレーサビリティにより、現状のシステムでは、いかなる森林から生産されたものであっても、また生産地でいかなるレベルの汚染が引き起こしているものであっても、輸入し補助金を受けることが許容されています。これらの形態の輸入木質バイオマスは、現行の FIT 下で支援対象外とすべきです。

加えて、FIT は木質バイオマスの石炭混焼や産業利用を必ずしも扱っていないため、あらゆる政府の制度によって支援される全てのバイオマスの輸入および利用に対して、破壊的かつ気候変動を悪化させるバイオマスが日本に入っていないように、厳格な調達基準と温室効果ガス(GHG)排出基準を適用するべきです。

#### 【政策の変更と輸入木質バイオマスの除外が必要な理由】

北米の木質バイオマス産業(数百万トンのペレットが日本に輸出されている)が短期間で急速に成長している中、私たちは日本で輸入燃料に対する規制が無いことを憂慮しています。現在、米国南東部では 29、カナダ西部では 14 のペレット工場が稼働しています。これらの大規模な工場では主に輸出向けに生産しています。米・ワシントン

州<sup>1</sup>およびカリフォルニア州<sup>2</sup>では、3つのペレット工場の建設許可に関して、市民社会組織が激しく争っています。

Enviva 社や Drax 社などの大手ペレット製造企業は、大気汚染や粉塵から住民を守ることを目的とした法律を度々回避しており、米国の多くの工場で長い間法令違反と罰則が繰り返され、違反の件数は 10,000 件<sup>3</sup>を超えています。カナダでも 200 件近い違反が判明しています<sup>4</sup>。住民からの苦情が相次いだ結果、最近になって米国のある州が、コンテナターミナルからの過剰な浮遊粉塵を削減するための新たな要件を定めました<sup>5</sup>。日本企業による木質ペレットの需要がこの拡大の主な要因となっているため、日本政府もペレット産業の負の影響を低減し、さらなる被害を回避する責任を負っています。

さらに、Enviva 社の最近の破産手続きに加えて、ペレット企業が直面する法的な問題が、日本企業にとって財務上のリスクとなっています。リスクが高く持続不可能なバイオマス分野ではなく、真にクリーンなエネルギーに注力することで、日本が森林保全と革新的な技術でリードする機会になると同時に、クリーンエネルギーへの移行による経済的利益を享受することができます。

## 1. 北米の木質バイオマスは気候変動を悪化させる

バイオマスは燃焼時に石炭火力発電所よりも多くの CO<sub>2</sub>を排出します<sup>6</sup>。本来であれば価値のある炭素貯蔵としての役割を果たす木が伐採されることにより、木質ペレットの生産はさらに幅広い影響を気候に与えます。

また、木々が再び成長したとしても、米国南東部の森林が失われた炭素量を再吸収するまでに 100 年以上かかる可能性があります<sup>7</sup>。木材の加工と輸送における排出については言うまでもありません。カナダの北部の森林は成長が遅く、数世紀にわたって大気中の二酸化炭素が増加する可能性があります<sup>8</sup>。

## 2. 木質バイオマスの生産は森林に悪影響を及ぼす

木質ペレットの世界第 2 位の輸出国であるカナダの原生林は、木質バイオマスに対する需要が高まるにつれてダメージを受けています。生物多様性にとって重要な老齢林を含む、これまで伐採されなかった原生林が皆伐さ

---

<sup>1</sup> Drax has plans to open a plant in Longview, Washington.

Drax. "Longview, Washington State." <https://www.drax.com/us/about-us/longview-washington-state/>

<sup>2</sup> Drax has plans to open plants in Lassen County and Tuolumne County, California.

Rita Frost. National Resources Defense Council. 16 July 2024. "Drax Coming for California Forests by Partnering with GSNR."

<https://www.nrdc.org/bio/rita-frost/drax-coming-california-forests-partnering-gsnr>

<sup>3</sup> Southern Environmental Law Center. "Violations at Wood Pellet Plants Harm Southern Communities"

<https://www.southernenvironment.org/biomass-violations/>

Camille Corcoran. Land and Climate Review. 4 November 2024. "Drax-owned facilities broke environmental rules more than 11,000

times in the US" <https://www.landclimate.org/drax-usa-11000/>

<sup>4</sup> Jaysim Hanspal And Bertie Harrison-Broninski. Land and Climate Review. 14 May 2024. "Drax's Pellet Mills Violated Environmental

Law 189 Times in Canada." <https://www.landclimate.org/drax-mills/>

<sup>5</sup> North Carolina Department of Environmental Quality. 24 June 2024. "DEQ Requires Two Companies to Adopt Dust Control Measures

at the Port of Wilmington." <https://www.deq.nc.gov/news/press-releases/2024/06/24/deq-requires-two-companies-adopt-dust-control-measures-port-wilmington>

<sup>6</sup> Center for Biological Diversity. June 2020. "Biomass Energy is Polluting: A False Climate Solution that Worsens the Climate Crisis."

[https://www.biologicaldiversity.org/programs/climate\\_law\\_institute/pdfs/Biomass-Energy-Is-Polluting-2.pdf](https://www.biologicaldiversity.org/programs/climate_law_institute/pdfs/Biomass-Energy-Is-Polluting-2.pdf)

<sup>7</sup> John Sterman, Lori Siegel, and Juliette Rooney-Varga. IOP Science. 18 January 2018. "Does Replacing Coal with Wood Lower CO<sub>2</sub>

Emissions? Dynamic Lifecycle Analysis of Wood Bioenergy."

<https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/aaa512/meta>

<sup>8</sup> Jay R Malcolm, Bjart Holtsmark and Paul W Piasecik. "Forest harvesting and the carbon debt in boreal east-central Canada." Climatic

Change. Apr. 11, 2020. p.14 <https://doi.org/10.1007/s10584-020-02711-8>

れ、バイオマスに利用されています<sup>9</sup>。

業界が主張する「製材残材の利用」とは異なり、実際には丸ごとの木が多く使用されています。補助金を受けた現地のペレット産業は、日本のバイヤーの需要に対応するため、森林のさらなる搾取を助長しており、2023年にはブリティッシュ・コロンビア州で生産されたペレットの76%が日本に輸出されています<sup>10</sup>。

米国では、海外の発電所に木質ペレットを供給するためにバイオマス産業が止めどなく動いており、南部では毎年17万5千エーカー(70,820ヘクタール)の森林が破壊されています<sup>11</sup>。バイオマス生産は森林生態系を劣化させ、洪水や浸食を悪化させ、天候や自然災害による影響を増幅させる可能性があります<sup>12</sup>。天然林の代わりにマツや他の単一種のプランテーションが広がりつつありますが、これらのプランテーションは生物多様性が低く、天然林や自然の生態系が持つ炭素の吸収・貯蔵能力には遠く及びません<sup>13</sup>。

### 3. 木質バイオマスの生産は地域社会の市民権を侵害する

木質ペレット工場は、微粒子状物質、揮発性有機化合物(VOC)、一酸化炭素、メタノール、ホルムアルデヒドなどの有毒な汚染物質を排出し、騒音を発生させます。これらの工場は過去に、より厳しい汚染防止措置を設置しないで済むように、大気浄化法の要件を回避してきました。そして、許可された上限値を超えた排出により、周辺地域を過度な汚染にさらしています<sup>14</sup>。

米国南部では、黒人および福祉が十分に行き届いていない地域社会が、木質バイオマス産業の最悪の影響を受けています。木質ペレット工場は、米国南東部の既に不利な状況に置かれていた地域において、追加的な大気汚染と騒音公害の主要な原因になっています。米国南東部では木質ペレット工場がこうした地域に立地する可能性が50%高いことが確認されています<sup>15</sup>。

こうした状況に対して、長年にわたり反対運動が続けられており、特に公民権運動で知られる全米黒人地位向上協会(NAACP)は、ペレットの製造に対するモラトリアム(一時停止措置)を求めています。NAACPの決議は「低所得または有色人種が多数を占めるコミュニティの近くに工場が立地しており、有害で危険な木質ペレットの製造はバイオマス産業による環境不正義の明白な事例である」と述べています<sup>16</sup>。

---

<sup>9</sup> Conservation North. "Logging What's Left." <https://conservationnorth.org/logging-what-left-japanese/>

Biofuel Watch. "Logging What's Left." <https://www.biofuelwatch.org.uk/2024/drax-bc-pellets-investigation/>

<sup>10</sup> Ben Parfit. Center for Policy Alternatives. April 2024. "Log it and Burn it: Wood Pellets, Climate and British Columbia's Deepening Forest Crisis." <https://policyalternatives.ca/sites/default/files/uploads/publications/2024/04/CCPA-Log%20it%20and%20burn%20it-web%20final.pdf>

<sup>11</sup> Dogwood Alliance. "Hold Enviva Accountable to Communities." <https://dogwoodalliance.org/actions/2023-enviva-petition/>

<sup>12</sup> Environmental Paper Network. "The Biomass Delusion." <https://environmentalpaper.org/biomass/the-biomass-delusion/>

<sup>13</sup> Anand Osuri et al. IOP Science. 18 February 2020. "Greater Stability of Carbon Capture in Species-rich Natural Forests Compared to Species-poor Plantations." <https://iopscience.iop.org/article/10.1088/1748-9326/ab5f75>

<sup>14</sup> 木材情報 米国南東部の木質ペレット生産による大気汚染が健康に及ぼす影響 2023年2月号 <https://www.mightyearth.org/wp-content/uploads/biomasshealth2023.pdf>

<sup>15</sup> Stefan Koester and Sam Davis. April 2018. "Siting of Wood Pellet Production Facilities in Environmental Justice Communities in the Southeastern United States." pp 64-70. <http://doi.org/10.1089/env.2017.0025>

<sup>16</sup> NAACP. October 2021. Resolution in Opposition to Wood Pellets Manufacturing and Use of Wood-Bioenergy. <https://naacp.org/resources/resolution-wood-pellets-opposition>

## 【バイオマスの持続可能性に関する政策の世界的な動向】

世界の政府は、森林をそのまま維持し、より真に再生可能なエネルギーを推進するために、バイオマスに対する補助金や税制優遇措置を廃止しつつあります。

最近では、10年以上にわたってバイオマスに助成金を支給してきた韓国が、バイオマスエネルギーへの助成金を削減し、新規のバイオマス発電所への支援を行わないことを決定しました<sup>17</sup>。この決定は、同国政府が、大規模な輸入バイオマスに頼らない、再生可能な未来への投資にコミットしていることを示すものです。

米国では、財務省と内閣歳入庁が新たに定めた規則により、インフレ抑制法で制定されたクリーンエネルギー税額控除において、バイオマスをカーボンニュートラルと分類することを明確に否定しました。どのようなバイオマスが適格とみなされるのかを判断するには、さらなる政策分析が必要ですが、この規則では、木質ペレットを燃料とする発電所は、税額控除のためにゼロエミッションと見なされたいらうとしています。

サステナブル投資家の世界的なネットワークである国連責任投資原則(UNPRI)は最近、「EUのバイオエネルギー政策および投資の気候と自然リスクに対処する」<sup>18</sup>と題する政策レポートを発表しました。報告書では、政策立案者に対して、「エネルギーのためのバイオマス」から、より「自然を基盤とした気候変動対策」へとシフトし、エネルギー用の一次バイオマスに対する財政支援とインセンティブを撤廃するよう提言しています。報告書では、燃料として木材を燃やすよりも、生きた森林の経済価値の方が高いことを強調しています。

上記の理由により、バイオマスエネルギー政策を管轄する経済産業省は、以下の基準を採用すべきです。

1. 原生林や天然林の破壊につながっていることが判明した燃料の輸入を禁止すること。そのために、森林の劣化や天然林の人工林への転換を助長しないよう、未利用木材、廃木材、製材残材などを含め、輸入燃料が原生林や天然林由来でないことをバイオマス発電事業者を確認させること。
2. 大気浄化法(米国)やその他の法律に違反して、加工工場で大気汚染を引き起こしていることが判明した燃料の輸入を禁止すること。地域社会に悪影響を及ぼしていることが判明した燃料の輸入を禁止すること。そのために、バイオマス発電事業者に対して、輸入燃料が大気汚染の原因となったり、地域や国の環境法に違反したりしていないことを確認させること。持続可能性認証は、事業の合法性や持続可能な証拠として認めるべきではない。
3. 事業者は、バイオマス発電やその他のバイオマス燃料利用によるライフサイクル全体からのすべてのCO<sub>2</sub>排出量を、GHGプロトコルに従って算定し、開示することを義務付けること<sup>19</sup>。

---

<sup>17</sup> Victoria Milko. South Korea to shrink biomass energy subsidies after criticism over link to deforestation. AP News. 22 January 2025. <https://apnews.com/article/biomass-energy-south-korea-deforestation-40bd1ca250562f5dcaa2231cdc628a9f>

<sup>18</sup> UN PRI Policy briefing: Addressing EU bioenergy policy and investment risks for climate and nature <https://www.unpri.org/policy-reports/policy-briefing-addressing-eu-bioenergy-policy-and-investment-risks/12921.article>

<sup>19</sup> GHGプロトコルは現在、生物起源炭素由来の排出量の報告を求めており、土地利用からの排出量に関するガイダンスを改訂中である。IPCCは間もなく、二酸化炭素除去(CDR)の定義に関する方法論的作業を開始する予定であり、その結果、国レベルでのバイオマス発電からの排出量に関する現在の不正確な取り扱いが変更される可能性がある。炭素会計ルールの変更は、森林バイオマスのエネルギー利用に伴うライフサイクル排出量をより正確にカウントすることで、電力部門における木質バイオマス利用の根拠を覆す可能性がある。

4. 違法行為に対応するための執行メカニズムを明確にし、上記の規制に違反した企業に罰則を科す。
5. 上記の要件を、石炭バイオマス混焼や工業用ボイラーでの利用など、木材バイオマスのその他の利用に加え、FITに基づくものも含めたすべての木質バイオマスの輸入に適用する。
6. 上記の要件を、新規発電所または拡張案件と同様に、既存の発電所にも適用すること。

私たちは、これらの懸念について、ご都合の良い時にバーチャルで話し合うため、署名北米団体と面談いただくようお願いいたします。また、貴省の政策の影響を受ける北米の地域社会や森林を訪問いただくこともご提案いたします。 [inquiry@mightyearth.org](mailto:inquiry@mightyearth.org)

敬具

AbibiNsroma Foundation

Australian Forests and Climate Alliance

Climate Communications Coalition

Coastal Plain Conservation Group

Comité Schone Lucht

Conservation North

Dogwood Alliance

Earth Ethics, Inc.

Earth Thrive

EEECHO (Education, Economics, Environmental, and Health Organization)

Ei Polteta Tulevaisuutta

Environment East Gippsland Inc

EPN – North America

Friends of the Earth Japan

Friends of the Earth US

Global Energy Monitor

Green Global Future

GREEN SQUAD (Croatia)

health-and-forest.org

Independent Forest Monitoring Fund (IFM Fund)

John Muir Project

Leefmilieu

Link-AR Borneo

Mighty Earth

Natural Resources Defense Council (NRDC)

Nature Nova Scotia

Partnership for Policy Integrity

SFCC Google Group

Solutions for Our Climate (SFOC)

Southern Forest Conservation Coalition

Trend Asia

WALHI JAWA TIMUR/FoE Indonesia (East Java, Indonesia)

Wild Heritage